令和5年度普通会計決算認定特別委員会

令和6年10月11日（金）

〔委員会の概要 県土整備部関係〕

岡田（理）委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開します。（11時48分）

これより県土整備部関係の審査を行います。

まず、理事者から説明を受けることにいたします。

朝田県土整備部長

それでは、令和5年度決算の状況につきまして、お手元の令和5年度決算普通会計決算認定特別委員会説明資料により御説明申し上げます。

説明資料の4ページを御覧ください。

令和5年度県土整備部主要施策の成果の概要についてでございます。

主な施策の成果について、御説明させていただきます。

1、事前復興・再度災害防止として、県内全ての一級・二級水系で、治水対策の全体像を示した流域治水プロジェクトの推進のほか、地震・津波対策やインフラの長寿命化対策などによる事前防災対策を推進いたしました。

5ページを御覧ください。

2、強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築として、ミッシングリンクの早期解消に向け、徳島南部自動車道や阿南安芸自動車道について、用地取得や工事を促進するとともに、災害時における人命救助及び救援物資の輸送に資する緊急輸送道路の整備や橋梁耐震化を推進いたしました。

6ページを御覧ください。

4、新たな観光資源の創造として、兵庫県と連携し、大鳴門橋自転車道設置を推進いたしました。

6、交通体系の進化として、徳島南部自動車道立江櫛淵・阿南間の先行供用に向け、事業進捗を図るとともに、ICアクセス道路の整備を推進いたしました。

7、ゲートウェイとくしまの加速として、本四高速を含む全国共通料金制度の令和6年度以降の継続に向けた取組をはじめ、7ページの四国の玄関口としての機能を担う津田地区の整備を推進いたしました。

10、良質な生活環境の形成（GX）として、総合的な空き家対策を実施するとともに、8ページのきれいな水環境の創造に取り組みました。

続きまして、9ページを御覧ください。

このページから16ページまでは、ただいま御説明いたしました主要施策ごとに、主要事業の内容及び成果を記載しておりますが、御説明は省略させていただきます。

次に、18ページを御覧ください。

まず、一般会計の歳入決算額でございます。

県土整備部関係の歳入決算額は、表の下から3段目、計の欄を横に御覧ください。

左から3列目に記載の調定額333億2,304万2,835円に対しまして、その右隣の収入済額は

325億7,556万8,309円であり、その差額といたしましては不納欠損額が377万円、収入未済額が7億4,370万4,526円となっております。

不納欠損額の主なものとしましては、住宅課の県営住宅使用料であり、退去後、消滅時効の5年が経過した事案について、債権放棄したものでございます。

次に、収入未済額の主なものとしましては、用地対策課の特定事業移転促進貸付金の未償還額が5億3,277万7,428円、住宅課の県営住宅の家賃滞納などに係るものが1億8,769万9,286円でございます。

また、右端の欄の予算現額と収入済額との比較で約191億円の差が生じておりますが、これは補正予算等に伴う繰越事業に係る国庫補助金等の受入れが翌年度に送られていることが主な理由でございます。

続きまして、19ページを御覧ください。

一般会計の歳出決算額でございます。

表の下から3段目、計の欄を横に御覧ください。

左から2列目に記載の予算現額1,164億4,925万1,191円に対しまして、その右隣の支出済額は727億3,835万9,589円となっており、その差額は右端の予算現額と支出済額との比較欄のとおり437億1,089万1,602円となっております。

その内訳といたしましては、翌年度繰越額が411億166万8,289円、不用額が26億922万3,313円となっております。

不用額の主なものとしましては、県土整備政策課の約1億6,300万円については、主に人件費の執行残となったもの、河川整備課の約13億3,900万円については、補正予算成立後に生じた資材の入手困難などの理由により、不用となったものでございます。

20ページを御覧ください。

特別会計の歳入決算額でございます。

公用地公共用地取得事業特別会計など、三つの特別会計の合計で、最下段の計欄に記載しておりますとおり、調定額43億592万5,171円、収入済額43億80万2,631円、収入未済額512万2,540円となっております。

収入未済額の主なものとしましては、港湾等整備事業特別会計における港湾施設占使用料に係るものでございます。

最後に、21ページを御覧ください。

特別会計の歳出決算額でございます。

三つの特別会計の合計で、最下段の計欄に記載しておりますとおり、予算現額54億7,617万6,524円、支出済額46億9,181万3,995円、翌年度繰越額5億2,882万9,996円、不用額2億5,553万2,533円となっております。

不用額の主なものとしましては、公用地公共用地取得事業特別会計における用地先行取得費の執行残でございます。

以上で資料の説明を終わらせていただきます。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

岡田（理）委員長

午食のため休憩いたします。（11時57分）

岡田（理）委員長

休憩前に引き続き委員会を再開いたします。（13時02分）

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

大塚委員

先ほど御説明いただきました、緊急輸送道路等の整備についてお伺いしたいのです。

能登半島では巨大地震が発生して、同じ年に記録的な豪雨による浸水被害が発生しており、大規模災害はいつどこで発生してもおかしくない状態だと思います。自然災害を予測することはできませんが、備えることはできます。特に緊急輸送道路は、地震や豪雨による被害を受けた地域にとって、復旧・復興に欠かせない道路となります。

つきましては、強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築として、緊急輸送道路の整備を推進したとありますが、内容についてお聞かせ願いたいと思います。

鈴江道路整備課長

ただいま大塚委員から、県内の緊急輸送道路の整備について御質問を頂きました。

緊急輸送道路につきましては、南海トラフ巨大地震をはじめ、大規模災害発生時において主要幹線道路や重要拠点を結び、円滑な救命活動、そして緊急物資の輸送等を担う重要な路線でありまして、利用特性に応じて三つに分かれております。

まず、広域輸送に必要な主要幹線道路及び重要港湾、空港等を接続する第1次緊急輸送道路、次に、県庁、警察、市役所などの主要施設と第1次緊急輸送道路を接続する第2次緊急輸送道路、第1次、第2次緊急輸送道路を補完してネットワークを構築する第3次緊急輸送道路の三つに区分されております。

本県における緊急輸送道路の指定状況につきましては、これまで78路線を指定しておりましたが、国や県が定める道路啓開計画における進出ルートの設定状況などを踏まえ、昨年度、歴年で言いますと今年1月に見直しを行い、現在、260路線となっております。

県では、この切迫する南海トラフ巨大地震や、激甚化・頻発化する自然災害などから県民を守るために緊急輸送道路の整備に取り組んでおりまして、令和5年度において、第2次緊急輸送道路では宮川内牛島停車場線吉野工区をはじめとする11路線20か所で、第3次緊急輸送道路では一般国道438号上分工区をはじめとする6路線14か所の整備を推進したところでございます。

引き続き、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生に備えまして、緊急輸送道路の整備を計画的に進め、道路の強靱化を図ってまいりたいと考えております。

大塚委員

計画的に緊急輸送道路の整備を進めていただいているということで、私としましても、吉野工区の開通などを実感しているところであります。

しかしながら、現在計画している県内全ての道路の改良・整備には多大な時間と費用が掛かります。やはり、道路法対策や既設橋梁の耐震化など、既存施設の防災機能強化も

進めていただく必要が切にあると思います。

つきましては、道路法面の防災機能強化や橋梁耐震化、無電柱化の状況についてお伺いしたいと思います。

森道路整備課強靱化・安全対策担当室長

大塚委員から、道路法面の防災機能強化や橋梁耐震化、無電柱化について御質問を伺っております。

まず、道路法面の防災機能強化についてでございますが、さきに御説明した大規模災害発生時に道路啓開を行う緊急輸送道路を中心に進めておりまして、令和5年度は徳島上那賀線の上勝町正木から旭や、山城東祖谷山線の三好市松尾などで工事を実施するとともに、国道195号の那賀町木頭北川や国道439号の三好市菅生、国道492号の美馬市木屋平など、5か所の法面对策を完了しております。

次に、橋梁耐震化についてでございますが、緊急輸送道路、津波避難道路や生命線道路にあります橋梁を計画的に進めており、令和5年度につきましては、久尾宍喰浦線、海陽町にあります広岡橋の橋梁耐震化を完了しているところでございます。これによりまして、これまでに463橋の耐震化を完了したところでございます。

次に、無電柱化についてでございますが、防災対策などの観点から優先的に取り組むべき道路を位置付けた徳島県無電柱化推進計画を令和3年3月に策定し、事業の推進を図っているところでございます。

令和5年度につきましては、徳島鴨島線の徳島町城内から下助任、沖ノ洲徳島本町線の福島から安宅、更には徳島本町、次に北沖洲から安宅、これらの2路線4工区で測量、詳細設計を実施するとともに、徳島鴨島線の吉野本町から南田宮におきましては、昨年9月に工事を着工したところでございます。

引き続き、大規模災害発生時の道路被害を未然に抑制し、緊急車両等の通行を確保するために、様々な対策を計画的に行ってまいりたいと考えております。

大塚委員

国道492号は木屋平の国道なんですけど、以前からあそこは道路工事が無いときがないぐらい、いろんな改良もあるし直していくところもあったりするんですけど、実はそこで地すべりが発生しまして、今、私は迂回路を使いながら木屋平診療所に行っていますが、やはり迂回路も冬になりますと非常に暗くなりましたり、雪なんかもあるし、それから木が倒れたりして、往診にも行っていたんですけど、結構通れないときがあるのです。迂回路がそうになると、木屋平で生活ができなくなるということもありまして、できるだけ早めに対策をお願いしたいと思っております。

日本は山国ですし、山崩れだけでなく地すべりが起こるのです。私も地すべりがなぜ起こるのかと思って調べたら、やはり粘土層が多いところというのは、雨が降っても粘土層から下に沈まなくて、粘土層の上に水がたまって、それが一緒になってがさっと落ちてくるらしいのです。そういうところが日本にはたくさんあります。それを改修するのに非常に手間が掛かります。でも、実はそれが生活道路で一つしかないというところがたくさんあるわけです。今、木屋平で起こっているような事態が起こらないよう、できるだけ必要

な予算をしっかりと確保していただきまして、道路の防災機能に取り組んでいただくようお願いして終わります。

仁木委員

各部局、全部でお聞きしていることから始めます。

当初予算から現予算を引いて、引いた分と不用額を足して当初予算と比べたときに、その方式で出た不用額が4割以上ある部分について、各事業を教えていただければと思います。

なお、県土整備部においては、国の交付決定がなされなかった部分についても不用額で落としていると思いますので、交付決定がされなかった部分については説明は結構ですし、言ってくれなくても結構です。時間が足りないと思いますので。ただし、交付決定で付いたのだけでも不用で落としたというような事例は言ってください。お願いします。

原田県土整備政策課長

ただいま仁木委員より、当初予算に対しまして、補正予算も含め4割以上の不用額が発生した事例はあるかという御質問を頂いております。

県土整備部におきまして、当初予算から4割以上の補正をしたもの、また不用になったものにつきまして、代表してお答えをさせていただきます。

まず、河川等施設災害復旧費ということで、広域的で大規模な災害にあらかじめ備えるために、当初予算で約73億円を計上しておりましたが、令和5年度におきましては、大規模災害が発生しなかったことから、2月補正予算において約67億円、約91%の減額をさせていただいております。

また、建築指導費におきまして、企業局からの新築工事のほか、営繕課が受託して発注する予定としておりましたものを当初予算で約3.5億円計上しておりましたが、令和5年度につきまして、新たに担当技術職員が企業局に配置されたということで、企業局自らが実施することになったことから、2月補正予算で関連予算も含めまして約3億円、約87%減額したものがございます。4割以上の不用というのは、以上でございます。

仁木委員

今の企業局のが、僕は昼明けで余り理解ができなかったのだけど、それはそれで置いておいて、先ほどの説明のときに不用か何かで落としていた分で、何かの工事がやまったみたいなものはなかったでしたか。先ほど説明で何か言ってなかったですか。

（「資材調達」と言う者あり）

資材調達ができないと言っていた。河川の資材調達ができなかったものはやめてしまったということなのか、資材調達を行えるようにするという方針でどうにか翌年に繰越しをするよう、何らかの方策をしたのかどうかを教えてください。過去のことです。

森野河川整備課長

ただいま仁木委員から、河川事業の不用額について御質問を頂きました。

先ほど御説明しましたように、資材の入手難ということで不用という処理をさせていた

だいております。

代表事例としましては、日和佐川におきまして、切迫する南海トラフ巨大地震に備え、堤防、樋門の耐震補強を図ることとしております。この度、耐震補強に必要なフラップゲート、樋門なのですが、資材の需要増加などによりまして納入が困難となり、不用が出たと。これは代表事例でございますが、そういう格好になっております。

その後、その工事はどうなったのかということですが、年度内の執行、完成が見込めなくなったということで予算としては不用ですが、切れ目なく工事を継続して早期完成を図るということで、新たに新年度予算を確保して予算を切り替え、現在、工事を進めているという状況でございます。

仁木委員

この切り替えて一旦不用で落とすというやり方は、通常のやり方なんですよ。

繰越しとかそういった部分には、他部局でしたらしているように思うのですが、とりあえず年度でできなかったものは一旦不用で落とすというような、工事をするのは決まっているけどもというのでいいのかな。これがこの部局では通常ですという話なのかもしれないですけど。僕も余り県土整備委員会は入っていないからね。

原田県土整備政策課長

ただいま仁木委員より、年度で終わらなかったものについては一旦不用で落とすのが一般的なのかという御質問を頂きました。

先ほどの河川の事業、公共事業全般にいえませんが、今回の不用につきましては令和5年度の決算額でございますが、令和4年度の予算を令和5年度に繰越しをして、令和5年度で終わらなかったものについては不用としているということで、2か年で上がっておりますので、1年でできなかったから不用にしたということではなくて、繰越ししてきた令和4年度の予算を、令和5年度末で終わらなかったのを不用にさせていただいたということです。

仁木委員

2年繰越しはしないというのは分かっていたのですが、僕は単年の1年でと思っていたので、それでちょっとどうしてかなということでお聞きしました。

扶川委員

令和5年度の鉄道高架事業の歳出の内容を教えてください。

桂野まちづくり室長

ただいま扶川委員より、鉄道高架における令和5年度の執行内容について御質問を頂きました。

令和5年度につきましては、鉄道高架事業を推進するため、徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会への補助金など、必要経費としまして県単、鉄道高架事業198万5,123円を支出しております。

扶川委員

財源は県単ですね。

報道では、令和5年度の2月に、徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会が4年ぶりにコロナが終わって、書面開催ではなく対面で開かれたということですが、平成18年度に新規着工準備箇所として採択されて以降、毎年、一時期までは国、県、市、JRが費用負担していたと聞いております。

平成18年以降の鉄道高架事業に掛けてきた費用を、令和5年度まで説明してください。

桂野まちづくり室長

ただいま扶川委員より、鉄道高架事業における令和5年度決算に至る経緯について御質問を頂いております。

鉄道高架事業につきましては、新規着工準備箇所に採択されました平成18年度まで遡りますと、国補助事業でございます公共鉄道高架事業としまして約2億5,700万円、また先ほども言いましたように、徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会や、鉄道高架事業に関連して市が行うまちづくり調査への補助金など、県単鉄道高架事業として5,138万円、合計約3億800万円を執行しております。

扶川委員

また、年度別の資料を下さい。

私が聞いたところで、平成26年度までは国も市もJRも県と一緒に負担をしてきたのに、平成27年度以降は県が出すだけになってしまったということは聞いていますけど、どうしてですか。

桂野まちづくり室長

ただいま扶川委員より、公共鉄道高架事業のこれまでの経緯について御質問を頂いております。

公共鉄道高架事業は国の補助を受けている鉄道高架事業ですけれども、平成27年度から継続して、都市計画決定に必要な予算を令和元年度まで計上させていただいたところでございますが、事業化に当たり、事業の進め方につきまして、県、市、JRの3者協議が整わず執行できていない状況で、今に至っているところでございます。

扶川委員

それでも、高架事業自体は断念せずに徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会を続けてきたということで、この事業はどうしても必要だという認識では一致してきたと思います。

それなのに、先ほど意見が一致しなかったと、もう少しどういうところが一致しなかったのか、新聞報道なんかされていますが、改めて説明してください。

桂野まちづくり室長

ただいま扶川委員より、市、JR四国と合意に至っていない状況について御質問を頂い

ております。

徳島県におきましては、鉄道高架事業を進めるために車両基地を徳島市南部牟岐線沿いに移転することにより、回送列車の影響を少なくするため、南からの施行、新町川から南に向けて鉄道高架の着工を進めるとしまして、都市計画決定の分割の決定を進めるところで、徳島市とJR四国と協議を進めているところでございました。

そこへ市からも、都市計画決定につきましては全体ですべきという意見もございまして、その調整が整っていなかったというところが実状でございます。

扶川委員

報道によりますと、市がなぜ全体にこだわったかということ、南からやると北側のほうが後回しにされて、本当にやりたい駅とか、花畑踏切もそうです、ああいうところが後回しになってしまうのではないかとというような、あるいはできなくなってしまうのではないかとということで反対したかのように書いてありますが、そうなんだろうと思います。

今、知事が車両基地移転を徳島市旧文化センター跡地にしようとして提案したことで、北、南、どちらを先に整備するかという意見も、ようやく解決する条件が整ったように思います。

今年2月16日の徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会では、車両基地移転を徳島市旧文化センター跡地にするために、車両基地移転や事業の費用対効果の算定などをコンサルに発注し、12月までに取りまとめるということを知事が表明したと報道されておりますが、このときの参加者は市やJRも含めて、それでよしとなったのですか。

岡田（理）委員長

小休します。（13時26分）

岡田（理）委員長

再開します。（13時27分）

桂野まちづくり室長

ただいま扶川委員から、11月に県が費用対効果を示す内容につきまして、徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会で異論があったのかどうかという御質問を頂いております。

促進協議会につきましては、今年度7月に開催しまして、車両基地の移設検討案として徳島市旧文化センター跡地へ移設した場合、鉄道高架についてはどこからでも着手できる、施行手順に幅が広がるということで御説明をさせていただいております。

これにつきましては、6月、9月ともに中間報告をさせていただいて、11月には新たな計画につきまして、概算事業費、費用対効果をお示ししたいと考えております。

すみません。先ほど、7月に徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会を開催と申しましたが、8月9日に訂正させていただきます。

扶川委員

期せずして今年度の御答弁を頂きましたけれども、やっとならずに引き延ばされてきた

ために生じてきた無駄な支出3億円をこれ以上出さなくていいのなら、それは歓迎すべき大きな成果だと私は捉えております。

令和5年度11月補正予算では、車両基地の移設検討事業に5,500万円が採択されたけども、全部が繰越しされたので、令和5年度の決算には上がっておりません。これも県単だったと思うのですが、そうですね。

令和5年度から6年度に全部繰り越すことになった理由は何かあったのか、教えてください。

桂野まちづくり室長

ただいま扶川委員から、11月補正予算における繰越措置についての御質問を頂いております。

11月補正予算で頂きました予算につきましては、令和6年2月に車両基地移設検討等の委託業務を発注し契約、また、その後3月に将来交通量、費用対効果の部分の委託業務につきまして契約というところでございまして、その分を業務執行するために繰越手続としております。

扶川委員

要するに少し遅らせたから、2月だから、あとでまた繰越しになったとの話ですね。分かりました。

ホールの場所を藍場浜公園西エリアに決めた以上は、車両基地の徳島市旧文化センター跡地に移転のための作業を進める環境が整ってきたと思いますので、引き続き、しっかり取り組んでいただきたい。私は、何回も申し上げますが、北側だけで結構という立場でございまして、それが事業費の縮減につながりますので、意見を申し上げておきます。

次に、住宅の耐震化について伺います。耐震診断と改修の実績を令和5年度分で教えてください。

美野建築指導室長

ただいま扶川委員より、令和5年度の木造住宅の耐震化の実績について質問を頂きました。

平成12年の耐震基準強化前の木造住宅を対象とした耐震診断は466戸、耐震診断の結果、耐震性が不足する住宅を対象とした耐震改修は164戸、住宅全体の耐震改修を要しない、いわゆる耐震シェルター設置は4戸、耐震ベッド設置は2戸となっております。

扶川委員

昭和56年度以降、令和5年度までの累計では何戸になるか教えてください。

美野建築指導室長

ただいま扶川委員より、令和5年度までの累計について質問を頂きました。

耐震診断につきましては2万1,572戸、耐震改修につきましては2,571戸、耐震シェルターにつきましては133戸、耐震ベッドにつきましては60戸となっております。

扶川委員

令和6年度のことは、さきに数字を聞いておりましたが、8月末で令和5年度を上回るテンポであると。この調子だとずっと多くなりそうですが、もちろん1月の地震の影響でありましょうが、県が作った200万円の補助の制度、それから全国トップクラスの助成制度であるリバースモーゲージの活用、本格的に動き始めれば更に加速するのではないかと期待しております。

昭和56年6月1日から施行された耐震基準で、震度6強から7程度の1回の揺れでは崩壊しないという基準になっているわけですが、その後、2000年基準ではもう少し強化されて、いずれにしても、この耐震基準をクリアしないと建て替えのときには建てられないわけですから、建て替えが進めばどんどん減っていくということです。

ただ、お金のない人たちは、耐震化できずに古い家に相変わらず住み続けるというのをたくさん目にします。そういう人たちの命を救うのが、先ほども御紹介された累計で133戸のシェルター、60戸のベッドということだったと思うんですけども、それぞれの上限は100万円と50万円と聞いておりましたが、シェルターは100万円ならその5分の4の80万円が上限、だから20万円の自己負担、ベッドだと50万円の上限で、上限一杯を使った場合は5分の4の補助で10万円の自己負担になる。それくらいだと、前から申し上げているように、生活保護受給者世帯が生活福祉資金の緊急福祉基金を借り入れるか、あるいは、クーラーもそうなんですけど、家具、什器として支給してくれれば、あるいは住宅費として、年に1回11万までは修繕に使えるのだけど、そういう費用を充ててくれれば、当面お金がなくても命が助かる手立てをとることができるのです。

実は、これを福祉部局に話したら、今、厚生労働省に問合せをしているようですが、私は、なかなか厚生労働省がうんと言ってくれる可能性は少ないのではないかと思います。

是非、県としての貴重な意見を知事に上げていただいて、しっかり社会的弱者を救う観点で、生活保護受給者に対する住宅あるいは家具、什器なんかを費用として出すように要望を上げていただきたいと要望しておきます。

次に、道路の除草作業についてお伺いします。

毎年草は生えてきますので、毎年除草が必要です。令和5年度までの予算の推移を知りたいのですが、その延長がどのくらいで、元々の県道の総延長のうち、どのくらいに当たるものか教えてください。

森道路整備課強靱化・安全対策担当室長

ただいま扶川委員から、令和5年度における県管理道路の除草実績について御質問を頂いております。

県管理道路の除草についてですが、交通量の少ない山間部では年1回、市街地などでは年2回を目安に除草を実施しているところでございます。

除草時期といたしましては、盆前の7月頃から草の生育が止まる11月頃の時期に行っているところでございます。

令和5年度の県管理道路の除草実績といたしましては、道路延長で申し上げますと約1,600km、面積につきましては、延べではございますが約340haの除草を実施しているところ

ろでございます。

引き続き、道路パトロールなどの現況調査を踏まえながら、適切に道路管理上支障となる場所の除草を実施してまいりたいと考えております。

扶川委員

1,600kmというのは、県道の総延長から見たらどのぐらいの割合ですか。

森道路整備課強靱化・安全対策担当室長

徳島県が管理しております道路につきましては、一般国道、主要地方道、一般県道を合わせまして2,253kmとなっております。

除草の延長の率にしますと、このうちの71%程度となります。

扶川委員

ほとんど、特に除草が必要ないと考えているのですか。それがよく分からないのですけど。また、後で教えてください。

毎年、同じところを除草していると聞いていますが、道路に草がすぐ生えるのは、ガッターに泥がたまったり、アスファルトやコンクリートの隙間から生えてくるというのは、私もアドプトをやっていますので、体験しております。

今年度は、これの除去や防草シートといったテストを道路3か年リフレッシュ事業としてやっていると聞いております。作業負担を軽減したら、除草する延長を延ばすこともできるのではないかと思うので、取組に期待しております。これは質問ではなくて要望として、引き続きしっかりやっていただきたいと思います。

次に、河川の雑木や雑草や土砂の撤去が令和5年度はどうなっているか教えてください。

森野河川整備課長

扶川委員より、令和5年度の河道掘削や樹木伐採の実績について御質問を頂きました。

5か年の加速化対策や緊急浚渫推進事業債などを活用しまして、今年度につきましても、河道掘削や樹木伐採を集中的に実施したところでございます。河道掘削につきましては、穴喰川や勝浦川など20河川で約16万^{しんせつ}m³の掘削を行いました。樹木伐採につきましては、宮川内谷川や勝浦川など62河川で約13万^{しんせつ}m³の伐採を実施し、治水機能の確保に努めたところでございます。

引き続き、災害を未然に防止する災害予防の観点に立ち、適切な河川の維持管理に努め、流域にお住まいの皆様が安全・安心を実感していただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

岡田（理）委員長

扶川委員、まとめてください。

扶川委員

住民から要望が多い作業なんですけど、たくさん要望があったら、何を基準にして優先

順位を決めているのか。

さきに聞いているので、こちらで言ってしまいますけど、流水の阻害が基準になって優先順位を決めていると思うのです。それについては、ちよくちよく要望がありますので、いつ頃にできるというのは、優先順位からしているということを丁寧に返していただいて、我々も住民に返していきたいと思います。意見だけ申し上げておきます。

それから、県管理堤防の除草や雑木の除去については、官民協働の制度があって、平方メートル幾らとか、上限幾らで委託契約するという制度ですが、令和5年度の実績を教えてください。

山本河川政策課長

ただいま扶川委員より、官民連携での除草状況について御質問を頂きました。

本県では、住民の皆様との協働による地域の河川環境の保全を目的として、平成22年度から官民協働で「河川維持管理システム」推進事業を立ち上げておりまして、NPO法人など、多数の住民団体に御参加いただいているところでございます。

令和5年度の実績といたしましては、52団体2,023名の方に御参加いただきまして、約36万㎡の草刈り、延長にしますと約50kmを実施しておりまして、事業費につきましては961万7,000円となっております。

また、単価のお話も頂きましたので、単価につきましては、平方メートル当たり38円を県から支給させていただいております。

これにつきましては、いろいろ河川ごとに上限等がございますので、それらを満たす場合になります。

扶川委員

県管理河川の堤防の除草については、従来から自治会がやっているところもあるし、それができずに住民に迷惑が掛かっているところもありまして、これもいろいろ相談を受けることがあります。

県の管理だから、県がやったらいいではないかという住民の声も出てきているのですが、道路と違って川は昔からあるということですから、住民のボランティアがあってもいいという考え方に県も同意したというのがあったと分かりました。

がちり決まったルールを作るよりも、官民協働の制度をもっと活用して、住民の力をしっかり引き出す取組が大事かなと思います。50kmで961万円は安いですね。もうちょっとどうにかならないのかなと思いますが、それは要望しておきたいと思います。

委託事業だからといって、がちがちに厳しくするのではなくて、アドプトのようにある程度住民に任せて、お金もそれなりに、最初は処分費ぐらひはきちっと出せるぐらひの補助をして、道具の補填ぐらひはできるようにして、応援をすればもっと良くなるかと思っておりますので、これも要望しておきたいと思います。終わります。

梶原委員

3点ほどお聞きします。

最初に、説明資料の12ページにある砂防管理施設長寿命化事業に9億6,000万円付いてい

ますけれども、令和5年度の県内の実施箇所がどこだったのか教えていただきたいと思えます。

姫氏原砂防防災課長

ただいま梶原委員から、砂防管理施設長寿命化事業について御質問を頂いております。

砂防管理施設につきましては、施設の適切な機能維持を図るため、長寿命化計画に基づいて修繕工事を順次進めているところでございまして、令和5年度につきましては、神山町北谷をはじめ16か所において砂防堰堤等の修繕、また、美馬市木屋平をはじめ20か所において、山腹水路工、地すべり防止施設の修繕を実施しているほか、鳴門市妙見山地区をはじめ7か所において、落石防護柵工、急傾斜地崩壊防止施設の修繕を実施しております。

梶原委員

分かりました。

神山町、美馬市、鳴門市妙見山ということで、やはり山間部が中心となるように思います。

私も夏に、県土整備委員会の視察で、三好市の砂防ダムを見させていただきまされたけれども、そのときに県民の命に関わる大事な事業ということを知りました。

私は徳島市に住んでおりますが、いつも眉山周辺の崖はコンクリートで崩落対策がされているんですけども、徳島市の場合、山際に無数の民家も密集しておりまして、眉山周辺はほぼ全域が土砂災害警戒区域に指定されていると聞いております。よく住民の方からも、コンクリートで補強してやってくれているのだけれども、あれは山水とかが浸透していつて崩れていかないのかなとか、様々な心配の声を聞くことが多いです。

ですので今後、眉山周辺につきましても、十分な警戒と対応をしていただきたいと思うんですけども、令和5年度については、眉山周辺でそうした対策が行われたのかどうか、お聞きしたいと思います。

姫氏原砂防防災課長

ただいま、令和5年度の眉山周辺での対策工事について御質問を頂いております。

令和5年度において、眉山周辺の工事としましては、南佐古一番町地区で延長59.2mにわたり急傾斜地崩壊防止施設の擁壁のかさ上げと落石防止柵の取替工事を行っております。

梶原委員

分かりました。

そうすると、佐古一番町からずっと南佐古の徳大の医学部裏まで、崩落防止の擁壁とか、様々な対策が取られてまして、その向こうの南側のほうは佐古周辺のようににはできてはいないんですけども、そうした崩落防止対策が取られています。

そういったところは、日常的に維持点検、管理とかはどのようにされているのか、教えていただきたいと思えます。

姫氏原砂防防災課長

ただいま、日常的な砂防施設についての維持管理について御質問を頂いております。

平常時において、巡視、パトロールによる目視点検を実施しておりまして、異常を発見した場合には、優先度や緊急度を総合的に考慮し、長寿命化計画に位置付けまして、計画的に修繕工事を行うこととしております。

引き続き、現地の状況を把握しながら、施設の適切な管理に努めてまいります。

梶原委員

分かりました。

先ほども申し上げましたけれども、ほぼ全域が土砂災害警戒区域になっておりまして、近年は各地で異常な豪雨災害が発生しておりまして、眉山周辺に限らずどこもですが、いつ全国と同様の災害が起きる可能性もなきにしもあらずで、眉山周辺は岩盤が固くて大丈夫とかいうことを言われる方も結構おられるんですけども、決してそうではないと思います。普段パトロールをしっかりといただいているということですので、細かな異常があればすぐに点検していただいて、しっかり防災対策していただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それとあと、老朽危険空き家等除却支援事業が13ページに載っておりますけれども、空き家対策は、ここ10年ぐらいで国もいよいよ本格的に空き家、廃屋の撤去の様々な支援制度とかも作っていつてはいるのですが、令和5年度の県の予算が4,000万円付いています。

これは、段階的に引き上げられているというか、どんな感じなのでしょう。

高島県土整備部次長

ただいま梶原委員から、老朽危険空き家等除却支援事業について御質問を頂いております。

この事業につきましては、南海トラフ巨大地震が予測される中、倒壊による道路閉塞、避難や救援活動の支障となる老朽危険空き家の除却につきまして、地域の防災性向上に向けて進めているところでございます。

県におきましては、こうした空き家建築物の除却に関して、県内22市町村におきまして、所有者にとっては100万円に対して80万円、内訳は国が40万円、県が20万円、市町村が20万円を補助するというのが一般的になっております。

委員御質問の予算の推移でございますけれども、平成25年度に制度を立ち上げまして、その当時1,000万円という予算でございましたけれども、それ以降、市町村からのニーズに応じる形で段階的に引き上げてきておりまして、昨年度につきましては、4,000万円の予算を確保しているところでございます。

梶原委員

分かりました。

平成25年度から1,000万円が4,000万円になって4倍ということで、やはりニーズが高いのかなと思っています。

令和5年度の空き家の除却の件数、執行状況を教えていただけますでしょうか。

高島県土整備部次長

ただいま梶原委員から、執行状況について御質問を頂いております。

昨年度の実績につきましては、金額にすると3,916万1,000円になっておりまして、件数では221件の除却をしているところをごさいます、予算4,000万円に対して残り80万円が残っておりますので、それを繰り越して、今年度執行しているところをごさいます。

梶原委員

今、繰越しが80万円あるとお聞きしましたけども、繰越しとか不用が出ないのが一番だと思うのです。やはり生活に密着した事業ですので、こういった不用、繰越しが出ないような工夫は何かされているのでしょうか。

高島県土整備部次長

ただいま梶原委員から、不用が出ない工夫について御質問を頂いております。

不用が発生しない取組につきましては、市町村で年度当初に要望を上げ、大枠で申請件数を見込んで予算を確保しているところをごさいます、たまに年度末に執行できないというような話もごさいますので、令和3年度から4,000万円に予算を上げているのですけれども、ここ2年間は不用が300万円程度発生していたところをごさいます。

そこで、昨年度につきまして、不用を極力発生させないということで、年度途中の8月以降、数回にわたり各市町村の執行状況を確認いたしまして、執行の見込みのない市町村から、予算が不足する市町村へ配分の変更など調整を行ったところをごさいます。

引き続き、予算を有効に執行できますよう市町村と密に連携しながら、危険空き家の除却に努めてまいりたいと考えております。

梶原委員

分かりました。

年度末に近づいたら、自治体の執行状況を見ていただいているということですので、徳島市の場合、危険廃屋解体支援事業というのが十何年前から行われておりまして、1件30万円で、始まった当初は5件で150万円の予算だったのですが、それが今は20件600万円の予算が付いていまして、それも先着順で、あっという間に枠が埋まってしまうということを知っています。

非常にニーズの高い事業でして、先ほど課長から執行状況を見て予算が足りない自治体にも回すことができるとお聞きしています。是非、ニーズの高い、予算の足りないところはしっかり見ていただいて、不用、繰越しが出るようであればそちらのほうに回していただきたいのと、進んでいるとはいえ、私の目に見えないだけかも分かりませんが、まだまだ市内でもひどい廃屋とか残っているところがあるのです。

ですので、ああいうところもどんどん進むように、予算も少しずつでも増額していただければうれしいかなと思いますので、よろしくお願ひします。

井下委員

私から数点だけ。

令和5年度実績でICTを活用した発注について施工実績を教えてください。

谷川建設管理課長

ただいま井下委員から、ICTを活用した工事の実施件数についての御質問でございます。

まず、ICT活用工事につきましては、ドローンやレーザースキャナなどの最新機器を用いまして3次元測量データを作成し、情報通信技術により計測器械を自動制御することで、施工性や安全性、品質面の向上、作業人員の削減、また作業員の熟練度の不要、工事書類作成の効率化、そういったことで従来の施工方法と比べ、生産性が向上するものであります。

本県では、受注者希望型ということでICT活用工事を導入しており、令和5年度につきましては、155件の対象工事を発注しており、このうち50件について実施されたところでございます。

引き続き、建設業の働き方改革の実現と、人材確保につながるICT活用工事の普及拡大に取り組んでまいりたいと考えております。

井下委員

155件のうち五十何件というのは、あと100件は仕事が成立しなかったということでしょうか。

谷川建設管理課長

先ほど申しました155件につきましては、受注者希望型ということで発注しておりますので、受注者側がそれを希望した形で50件実施されたということでございます。

井下委員

人手不足というか、うちの地元では本当に作業員の高齢化が進んでおりまして、そんな中でも、最近、若い人がいろんなやりたいことということでスマート化とかICT化に努めているのですが、県から出していただく希望型もそうなんですけど、今後、発注する側にもいろいろな取組をしていただけたらなと思います。

また、そういったいろんな資格を取ったりする機会もお手伝いいただけると大変有り難いと思っておりますので、お願いします。

それと、水環境整備課にお伺いしたいんですけど、数年来、下水処理の推進ということで進めてくださっていますが、令和5年度実績でどの程度普及拡大してきたのかと、結構長い間やっていますので、様々な現状と課題みたいなものがあれば教えていただきたいと思えます。

村上水環境整備課長

ただいま井下委員から、汚水処理、浄化槽の設置状況と課題についての御質問を頂きました。

浄化槽の設置状況についてでございますけれども、本県の合併処理浄化槽の設置状況に

つきましては、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換と新設、両方合わせて、令和5年度に新たに2,190基が設置されておりまして、令和5年度末で合計8万1,869基設置されている状況となっております。

このうち、市町村が事業主体となって合併処理浄化槽の整備や維持管理を行う、市町村設置型浄化槽につきましても、三好市、東みよし町において、令和5年度に新たに123基設置されておりまして、こちらは内訳ですけれども、令和5年度末で合計1,645基の設置となっております。

また、課題についてでございますけれども、本県の地域の特性といたしまして、吉野川をはじめとする河川が非常に多くあることで、水環境の保全をそれほど意識するような状況になっていなかったこともあり、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の必要性の認識が非常に薄かったこともあり、特に高齢者の世帯におきましては、水環境の保全に向けた、より効果的な転換の動機付けが必要であると考えております。

県としても、合併処理浄化槽への転換を促すために、市町村、関係団体と連携しながら、令和5年度も、県民の皆様へ合併処理浄化槽の整備効果について十分な説明を行ってきたところではございますけれども、整備を促進してまいりたいと考えております。

井下委員

少しずつ増えているんだろうと思っておりますが、先ほど紹介いただいたのであれですが、私の地元の三好のほうでは、今、市町村、自治体が進めております。

その中でも、様々な課題が出ておりまして、中山間地域とか、例えば、先ほど説明していただいた単独から合併に切り替えるにも高齢化が進んでいて、もういいとおっしゃる方もいらっしゃいますし、元々5人家族だったのが、10年、20年して一人で住んでいますとなると、値段の話になりますが、大き過ぎる人槽で結構払わないといけないというようなところとか、いろんな課題が出てきております。これは県で進められるものではないと思いますが、引き続き、こういった先進的な地域からの声みたいなものと一緒に国に届けていってほしいと思います。

やはり改善してもらわないと、なかなか事業者も市町村も、県もそうですけど、頑張っても理解してもらえないというところ、どうしても同じようなところであるのかなと考えています。

引き続き、課題を抽出しながら皆様に理解していただいて、防災対策にもすごく役に立つかなと思っておりますので、お願いいたします。

最後、意見なんですけど、ちょうど昨日か一昨日かニュースを見ていたら、令和5年度が4件で、今年が9件の建設業の倒産ということで、一番多いのは建設業という状況でございました。

とはいえ、建設業といってもいろんな建設業があると思うのですが、よその県に比べて公共事業の依存率は高いのではないかなと思っております。うちの地元とか、基幹産業と言っていますが、これも今、5か年の加速化対策ということでやっているのですが、まだ決まっていない状況でございます。我々議員も一緒に頑張りますので、県のほうも引き続き、持続できるような安定した事業、私がさっき言ったように、若者とかが新しい分野に取り組んでいけるような予算確保をしていただけたらと思いますので、お願いしておき

ます。

近藤委員

私から1問だけです。

先ほどの大塚委員からの御質問の関連になるのですが、今、防災対策として進めている無電柱化の工事なのですが、令和5年度の事業として、田宮街道、今は中吉野町の工事をしていると思うのです。

私は、ほぼ毎日あそこを通るのですが、結構ずっとしているという気がしまして、もし工事の進捗状況と完了予定が分かったら教えていただきたいのです。

森道路整備課強靱化・安全対策担当室長

ただいま近藤委員から、徳島鴨島線、吉野本町から南田宮工区、いわゆる田宮街道における無電柱化工事の進捗状況についての御質問を頂きました。

田宮街道における、令和5年度の無電柱化工事の進捗状況でございますけれども、道路の北側と南側を合わせまして延長1,340mの工事を進めておりまして、昨年9月に北側の工事に着手したところでございます。

現地は、片側2車線の4車線道路でありまして、沿道には商業施設が立ち並び、委員は日頃から通られているということですが、交通量が非常に多いことから、工事の影響による交通渋滞を緩和させる必要があります。

そうしたことから、工事中も片側2車線を確保する施工方法を計画しまして、まずは道路北側の610mから工事を進めておりまして、こちらにつきましては、令和7年度の完了を目途に整備を進めているところでございます。

残る道路南側の730mにつきましては、北側工事完了後に車線を切り替え、順次工事に着手してまいります計画となっております。

引き続き、電線管理者と連携しつつ、現道交通への影響が最小限となるよう配慮しながら、事業の進捗を図ってまいりたいと考えております。

近藤委員

分かりました。

道路を1回南側にずらして北側を工事して、北側が終わったら道路を南にずらして、両方ともきちんとできるという形で、今、聞いていたら、1,340mの工事だけでも4、5年ぐらいは掛かるようなイメージなのかなと思うのです。

防災対策として、今後、無電柱化の工事はどんどんしていくと思うのですが、私もそういうふうに通りが掛かるとするのは理解しながら、防災対策の知識として持っています。

岡田（理）委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、県土整備部関係の審査を終わります。
議事の都合により休憩いたします。（14時06分）